

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年5月9日

**【四半期会計期間】** 第77期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

**【会社名】** 株式会社中央経済社

**【英訳名】** CHUOKEIZAI - SHA , INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本憲央

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

**【電話番号】** (03)3293 - 3371(代表)

**【事務連絡者氏名】** 社長室長 津原均

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

**【電話番号】** (03)3293 - 3371(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 宮崎勝子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	1,366,836	1,617,772	2,707,944
経常利益 (千円)	35,762	63,628	69,559
四半期(当期)純利益 (千円)	26,652	35,098	51,347
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,792	41,205	68,366
純資産額 (千円)	3,790,263	3,822,719	3,818,837
総資産額 (千円)	4,832,919	4,935,918	4,994,100
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.14	9.41	13.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.4	77.4	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,340	48,106	113,353
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,274	3,215	254,699
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,140	39,918	37,329
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,205,601	2,043,542	2,134,699

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.46	14.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、ウクライナ問題の処理に関するEU情勢の混乱や東南アジア諸国の経済減速などの下振れリスクの不透明要因はあるものの、消費税増税前の駆け込み需要による消費の上向きにより、一時的に景気回復の傾向が見られるようになりました。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き新しい顧客の開拓、顧客ニーズの追求、返品対策をテーマに掲げて活動いたしました。その結果、昨年9月に買収した㈱シーオーツの出版活動が順調に推移しているものの、出版事業の大部分を占める㈱中央経済社の出版活動は、大きな制度改正もなく、売上・利益の回復には至っておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,617百万円（前年同四半期比18.4%増）、営業利益は50百万円（前年同四半期比135.8%増）、経常利益は63百万円（前年同四半期比77.9%増）、四半期純利益は35百万円（前年同四半期比31.7%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

#### (出版事業)

㈱シーオーツの売上が加算された影響により、売上は増加いたしました。㈱中央経済社では、大きな制度改正がない中、前期に引き続き、顧客ニーズに沿った企画の開発、レイアウトの工夫、返品減少のための発売時期や配本数の見直しなど積極的に取り組んできました。その結果、出版点数は前年同四半期を若干下回りましたが、返品率が減少したことと、㈱シーオーツの利益が加算されたことにより営業利益は前年同四半期を上回りました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,548百万円（前年同四半期比19.1%増）、営業利益30百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

#### (出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理等ですが、紙媒体への広告が減少する中、依然として有効な手段が見出せない状況が続いております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は69百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は12百万円（前年同四半期比29.8%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は4,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が64百万円増加したものの、現金及び預金の減少116百万円及びのれんの減少9百万円等によるものです。

### (負債の部)

負債は1,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が14百万円増加したものの、その他のうち未払金が74百万円減少したことによるものです。

### (純資産の部)

純資産は3,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が2百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が6百万円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は48百万円（前年同期比38百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益63百万円があったものの、売上債権の増加額64百万円、その他のうち未払金の減少額74百万円及び法人税等の支払額17百万円があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期比58百万円減）となりました。これは主に、定期預金の減少25百万円があったものの、無形固定資産の取得による支出8百万円及び投資有価証券の取得による支出14百万円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39百万円（前年同期比2百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額37百万円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株であります。
計	4,398,464	4,398,464		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		4,398,464		383,273		203,710

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成26年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市	476	10.84
(株)プランニングセンター	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	8.64
(株)トリプルA	東京都千代田区神田神保町1-31-2	254	5.79
(株)インターパブイーストアジア	東京都千代田区神田神保町1-31-2	251	5.71
Black Clover 合同会社	東京都港区六本木10-1 六本木ヒルズ森タワー11階	217	4.94
(株)TOKIOコーポレーション	東京都千代田区神田神保町1-31-2	200	4.55
山本浩平	大阪府豊中市	142	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	140	3.19
平山満紀	千葉県我孫子市	101	2.31
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	90	2.05
計		2,254	51.25

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式287千株(6.54%)があります。  
2 株式会社プランニングセンター(平成26年3月31日現在当社が99.5%株式を保有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 287,800普通株式 (相互保有株式) 380,000普通株式		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,727,800	37,278	同上
単元未満株式	普通株式 2,864		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		37,278	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,800		287,800	6.54
(相互保有株式) (株)プランニングセンター	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	380,000		380,000	8.64
計				667,800	15.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,488,770	1,372,130
金銭の信託	699,554	699,667
受取手形及び売掛金	901,566	965,764
有価証券	123,587	130,176
商品及び製品	429,373	447,289
仕掛品	68,505	60,889
原材料及び貯蔵品	8,155	8,711
その他	139,908	135,761
貸倒引当金	1,440	1,399
流動資産合計	3,857,981	3,818,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,721	58,646
土地	523,481	523,481
その他(純額)	11,463	11,705
有形固定資産合計	595,666	593,834
無形固定資産		
のれん	97,508	87,757
その他	86,419	87,305
無形固定資産合計	183,927	175,063
投資その他の資産		
投資有価証券	151,157	169,061
繰延税金資産	96,377	92,525
事業保険積立金	40,697	42,617
その他	69,494	44,425
貸倒引当金	1,202	599
投資その他の資産合計	356,523	348,029
固定資産合計	1,136,118	1,116,926
資産合計	4,994,100	4,935,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,163	516,930
短期借入金	2,740	-
未払法人税等	19,092	16,970
返品調整引当金	69,103	65,416
賞与引当金	49,820	47,807
その他	258,133	184,988
流動負債合計	901,052	832,111
固定負債		
退職給付引当金	259,360	266,237
その他	14,850	14,850
固定負債合計	274,210	281,087
負債合計	1,175,262	1,113,199
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,512,470	3,510,262
自己株式	299,661	299,677
株主資本合計	3,799,793	3,797,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,037	23,102
その他の包括利益累計額合計	17,037	23,102
少数株主持分	2,006	2,047
純資産合計	3,818,837	3,822,719
負債純資産合計	4,994,100	4,935,918

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,366,836	1,617,772
売上原価	885,646	1,059,860
売上総利益	481,190	557,911
返品調整引当金戻入額	-	3,687
返品調整引当金繰入額	695	-
差引売上総利益	480,495	561,598
販売費及び一般管理費	458,942	510,777
営業利益	21,552	50,821
営業外収益		
受取利息	1,794	1,749
受取配当金	1,124	1,100
受取地代家賃	5,798	6,044
投資有価証券評価損戻入益	2,494	65
業務受託料	-	1,619
その他	3,029	2,228
営業外収益合計	14,241	12,807
営業外費用		
支払利息	-	0
その他	31	0
営業外費用合計	31	0
経常利益	35,762	63,628
特別利益		
投資有価証券売却益	114	-
特別利益合計	114	-
特別損失		
固定資産除却損	-	29
特別損失合計	-	29
税金等調整前四半期純利益	35,876	63,599
法人税、住民税及び事業税	14,499	15,763
法人税等調整額	5,358	12,695
法人税等合計	9,140	28,459
少数株主損益調整前四半期純利益	26,735	35,139
少数株主利益	83	40
四半期純利益	26,652	35,098

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,735	35,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,056	6,065
その他の包括利益合計	13,056	6,065
四半期包括利益	39,792	41,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,709	41,164
少数株主に係る四半期包括利益	83	40

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	35,876	63,599
減価償却費	6,551	12,054
のれん償却額	-	9,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	695	644
賞与引当金の増減額(は減少)	1,739	2,013
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,246	6,876
返品調整引当金の増減額(は減少)	695	3,687
投資有価証券評価損益(は益)	2,494	65
受取利息及び受取配当金	2,918	2,849
支払利息	-	0
売上債権の増減額(は増加)	34,695	64,197
たな卸資産の増減額(は増加)	10,577	10,855
仕入債務の増減額(は減少)	39,168	14,766
未払消費税等の増減額(は減少)	9,509	4,034
破産更生債権等の増減額(は増加)	726	581
その他	10,635	68,134
小計	40,317	40,783
利息及び配当金の受取額	3,083	2,489
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	1,682	17,834
法人税等の還付額	29,576	8,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,340	48,106
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	25,200	25,200
有形固定資産の取得による支出	50,293	2,565
無形固定資産の取得による支出	1,527	8,571
投資有価証券の取得による支出	10,018	14,946
投資有価証券の売却による収入	892	-
保険積立金の積立による支出	1,920	1,920
貸付けによる支出	28,969	27,900
貸付金の回収による収入	5,341	27,488
その他	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,274	3,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	-	2,740
配当金の支払額	37,123	37,162
自己株式の取得による支出	16	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,140	39,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	82
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,755	91,157
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,356	2,134,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,205,601	2,043,542

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 33,523千円	荷造運搬費 33,532千円
広告宣伝費 46,259	広告宣伝費 48,746
貸倒引当金繰入額 695	貸倒引当金繰入額 644
役員報酬 49,890	役員報酬 60,374
給料手当 128,641	給料手当 141,257
賞与 9,439	賞与 9,745
賞与引当金繰入額 26,139	賞与引当金繰入額 25,146
退職給付費用 4,999	退職給付費用 4,978
福利厚生費 35,693	福利厚生費 39,677
旅費交通費 13,485	旅費交通費 14,586
租税公課 6,633	租税公課 6,411
支払手数料 49,220	支払手数料 52,232
減価償却費 4,830	減価償却費 7,997
のれん償却額	のれん償却額 9,750

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,543,270千円	現金及び預金 1,372,130千円
金銭の信託 691,930 "	金銭の信託 699,667 "
その他(預け金)	その他(預け金) 1,344 "
預入期間が3か月超の定期預金 29,600 "	預入期間が3か月超の定期預金 29,600 "
現金及び現金同等物 2,205,601千円	現金及び現金同等物 2,043,542千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,307	10	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,107千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月17日 定時株主総会	普通株式	37,307	10	平成25年9月30日	平成25年12月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,107千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円14銭	9円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	26,652	35,098
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	26,652	35,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5 月 9 日

株式会社中央経済社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	研	三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	村	寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。